

コロナ禍関連と改正事項を押さえる

12月決算の直前対策

- I 見積り、雇調金処理など
コロナ禍の影響を踏まえた会計処理の留意点
- II 財務・非財務それぞれの留意事項は？
コロナ禍の影響を踏まえた開示の留意点
- III IFRS9号適用やコロナ禍による影響は？
在外子会社等に係る会計処理ポイント
- IV 条件付取得対価の取扱いに注意
改正企業結合基準等の会計処理のポイント
- V 財規・会計規の改正も要確認
収益認識基準の早期適用に伴う留意点
- VI 期末から早期適用する際の検討事項は？
時価算定基準の会計・開示のポイント
- VII 開示目的に照らし項目識別・注記内容を検討
見積り開示会計基準の対応ポイント
- VIII 重要な会計方針の開示をどうするか
会計方針開示等会計基準の対応ポイント
- IX 改正前の税法に基づく場合の注記は？
グループ通算制度移行に係る税効果会計のポイント
- X 金利指標置換前・時・後の会計処理は
LIBOR参照金融商品のヘッジ会計のポイント
- XI 今期適用項目は有報レビューの対象に
記述情報充実等の開示府令改正への対応上の留意点
- XII 記載区分の変更、KAMの記載など
監査基準改訂に伴う監査報告書の変更ポイント

恒例企画 2020年12月決算関連資料一覧

今12月決算では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた会計処理や開示が、大きな論点といえる。また今期から、記述情報充実の改正開示府令や改正企業結合会計基準が強制適用となり、収益認識・見積り・会計方針の開示に関する基準や時価算定基準が早期適用可能となる。本特集では、これらの12月決算における実務の留意点を解説してもらった。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご確認いただければ幸いである。